平成 19 年 1 ~ 3 月期の出荷数量は、建築向け、土木向けともに減少したことにより 20,045.6 千㎡、前年同期比 6.8 %の減少となった。

1.需要先別の動向

建築向けは 11,788.8 千㎡、前年同期比 4.5 %の減少となった。このうち民需向けは住宅向けが 6,400.4 千㎡、同 0.7 %の増加、非住宅向けが 3,924.2 千㎡、同 7.2 %の減少となった。また、官公需向けは 1,464.2 千㎡、同 16.8 %の減少となった。

土木向けは 8,256.7 千㎡、同 9.9 %の減少となった。このうち鉄道・電力向けは 543.9 千㎡、同 14.5 %の減少、港湾・空港向けは 683.6 千㎡、同 5.5 %の減少、道路向けは 2,388.0 千㎡、同 9.5 %の減少となった。

2.地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は 516.0 千㎡、前年同期比 12.8 %の減少。このうち土木向けは 260.3 千㎡、同 20.5 %の減少、建築向けは 255.8 千㎡、同 3.4 %の減少となった。住宅向けは好調だったものの、官公需向けや港湾・空港向けなどが低調であった。

東北は 1,442.1 千㎡、同 5.0 %の減少。このうち土木向けは 754.3 千㎡、同 10.5 %の減少、建築向けは 687.8 千㎡、同 2.0 %の増加となった。官公需向けや住宅向けなどが好調だったものの、港湾・空港向けや非住宅向けなどが低調であった。

関東は 7,803.2 千㎡、同 5.3 %の減少。このうち土木向けは 2,326.5 千㎡、同 8.7 %の減少、建築向けは 5,476.6 千㎡、同 3.8 %の減少となった。住宅向けは好調だったものの、官公需向けや鉄道・電力向けなどが低調であった。

中部は 2,169.5 千㎡、同 7.2 %の減少。このうち土木向けは 875.2 千㎡、同 9.5 %の減少、建築向けは 1,294.4 千㎡、同 5.6 %の減少となった。港湾・空港向けや道路向けなどは好調だったものの、鉄道・電力向けや非住宅向けなどが低調であった。

近畿は 2,307.8 千㎡、同 14.7 %の減少。このうち土木向けは 950.0 千㎡、同 17.1 %の減少、建築向けは 1,357.7 千㎡、同 12.9 %の減少となった。鉄道・電力向けが好調だったものの、道路向けや官公需向けなどが低調であった。

中国は 1,509.1 千㎡、同 3.0 %の増加。このうち土木向けは 801.7 千㎡、同 0.4 %の減少、建築向けは 707.4 千㎡、同 7.0 %の増加となった。鉄道・電力向けや官公需向けなどは低調だったものの、住宅向けや非住宅向けなどが好調であった。

四国は 1,132.4 千㎡、同 20.3 %の減少。このうち土木向けは 727.5 千㎡、同 22.3 %の減少、建築向けは 404.9 千㎡、同 16.5 %の減少となった。港湾・空港向けや道路向けなどが低調であった。

九州は 2,697.5 千㎡、同 1.4 %の減少。このうち土木向けは 1,420.8 千㎡、同 0.6 %の減少、建築向けは 1,276.8 千㎡、同 2.2 %の減少となった。鉄道・電力向けや住宅向けなどが好調だったものの、官公需向けや道路向けなどが低調であった。

沖縄は 467.9 千㎡、同 4.2 %の減少。このうち土木向けは 140.5 千㎡、同 11.5 %の減少、建築向けは 327.4 千㎡、同 0.7 %の減少となった。官公需向けや港湾・空港向けなどは好調だったものの、道路向けや住宅向けなどが低調だった。

3.月別の動向

土木向けは、1月は2,469.4 千㎡、前年同期比 5.0 %の減少、2月は3,033.2 千㎡、同 9.4 %の減少。3月は2,754.2 千㎡、同 14.3 %の減少となった。

建築向けは、1月は3,374.9 千㎡、同 1.1 %の減少、2月は3,907.8 千㎡、同 5.3 %の減少。3月は4,506.1 千㎡、同 6.2 %の減少となった。

全体では、1月は5,844.3 千㎡、同 2.8 %の減少、2月は6,941.0 千㎡、同 7.1 %の減少、3月は7,260.2 千㎡、同 9.5 %の減少となった。

4. 設備能力及び従業員数

3月末の全国のプラントの基数は 2,232 基で、前期末 (18 年 12 月末) より 168 基の減少、前年同期末 (18 年 3 月末) より 209 基減少している。月間生産能力は 57,578 千㎡、前年同期比 7.7 %の減少となっている。

従業員数は、29,207人、前年同期末より3,353人(10.3%)減少している。